

## 概要

こども食堂や学習支援など、様々なこどもの居場所づくりの取り組みがされているなか、こうした取り組みを推進する観点から、こどもの居場所づくりについて国としての考え方を示すもの。

## 背景

地域のつながりの希薄化、少子化の進展により、**地域の中でこどもが育つことが困難**になっており、また児童虐待の相談対応件数や不登校、自殺者数の増加など、**こどもを取り巻く環境の厳しさ**が増している。さらに、価値観の多様化やそれを受け入れる文化の広がりに伴い、**居場所への多様なニーズ**が生まれている。こうしたなか、様々な地域で多様な形態による居場所づくりが実践されており、**国としても一定の考え方を示すことが求められている**。

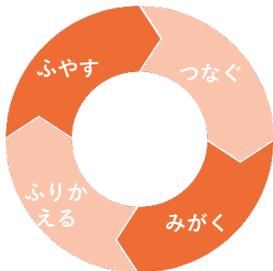
## 理念

全てのこどもが、安全で安心して過ごせる多くの居場所を持ちながら、身体的・精神的・社会的に将来にわたって幸せな状態（ウェルビーイング）で成長していけるよう、「**こどもまんなか**」の居場所づくりを実現する。

## こどもの居場所・居場所づくりとは

- 居場所とは、**こども・若者本人が決めるもの**である。こども・若者が過ごす場所・時間・人との関係性全てが、こども・若者にとっての居場所になり得る。また、物理的な「場」だけでなく、遊びや体験活動、オンライン空間といった多様な形態をとり得るものである。
- 居場所とは、こども・若者本人が決めるものである一方で、**居場所づくりとは、第三者が中心となって行うものであるため、両者には隔たりが生じ得る**。
- こうした隔たりを乗り越えるため、**こども・若者の声を聴き、こども・若者の視点に立った居場所づくりを進める必要がある**。

## こどもの居場所づくり推進の視点



こどもの居場所づくりを推進するに当たり基本的な4つの視点として整理

- ①「**ふやす**」～多様なこどもの居場所がつくられる
- ②「**つなぐ**」～こどもが居場所につながる
- ③「**みかく**」～こどもにとって、より良い居場所となる
- ④「**ふりかえる**」～こどもの居場所づくりを検証する

## 役割責務等

こどもの居場所づくりに関係する地方公共団体や国、民間団体・機関、学校、企業等含め**全ての者が、本指針で掲げるこどもの居場所づくりに関する理念等を共有するとともに、その重要性に対する関心と理解を深め、各々の役割を果たすことが必要**である。

## 居場所づくりとは？



- ✓ こどもの居場所づくりを進めるに当たっては、この隔たりを認識することが必要
- ✓ こうした隔たりを乗り越え、居場所づくりにより形成される場がこども・若者にとっての居場所となるためには、**こども・若者の視点に立ち、こども・若者の声を聴きながら、居場所づくりを進めることが重要**



どんな先取も  
しても呑息  
されない場所

偏見を押し  
決めつけないで  
ほしい。

自分の夢を  
押し付けなくて

「してあげる」  
という意識を  
もってほしくない



# おとなのみなさんへ

## 子どもからおねがいしたいこと

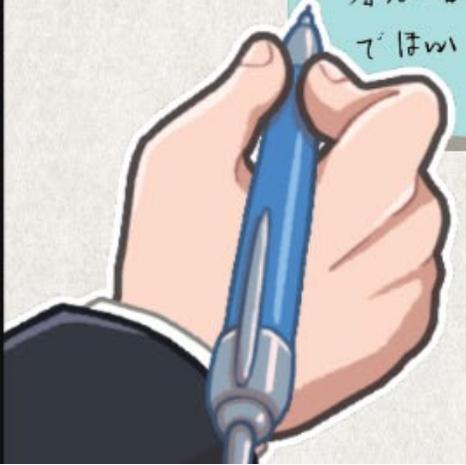
何もなくても  
過こせる  
場所が欲しい

自分たち試望む  
答えに誘導しない  
でほしい

とにかく  
はなれをきい  
てほしい

「何かとしてあげよう」  
ではなく、  
「受け入れよう」として  
ほしい

しんじて  
まかせて  
ほしい



やりたいことを  
応援してほしい



出典:いけんひろば ~子ども・若者の居場所づくりの取組について、  
どんな伝え方をすれば良いと思いますか?~(令和6年9月開催)で  
いただいたこどもの声から抜粋

## 1 事業の目的

- こどもの視点に立った多様な居場所づくりが行われるよう、地方自治体におけるこどもの居場所づくりの支援体制の構築等に必要「居場所づくりコーディネーター（仮称）」の配置等の支援を行うとともに、NPO法人等が創意工夫して行う居場所づくりのモデル事業を継続して実施する。
- また、「こどもの居場所づくりに関する指針（仮称）」に基づく取組を集中的に推進するため、地方自治体が行うこどものニーズ把握等の居場所づくりの前提となる実態調査や、居場所づくりに係る様々な広報啓発の取組に対して、3年間で集中して支援を行う。

## 2 事業の概要・スキーム

### (1) 実態調査・把握支援

居場所の有無をはじめ、こどものニーズ等の現状を把握するための実態調査を実施する地方自治体に対して、財政支援を行う。

### (2) 広報啓発活動支援

こどもの居場所づくりを推進するために、以下に掲げるような広報啓発の取組を行う地方自治体に対して、財政支援を行う。

＜広報啓発の取組例＞

- ・ こどもと居場所等を繋ぐためのポータルサイト等の制作・改修
- ・ 居場所マップの作製・配布
- ・ 相談等を受け付けるための通信設備の改修等
- ・ 人材の発掘に向けたシンポジウムなどイベントの実施 等



### (3) こどもの居場所づくりコーディネーター（仮称）の配置等支援

地域のニーズを把握し、資源の発掘・活用、その地域で居場所を求めるこどもを居場所につなげる等、地域の居場所全体をコーディネートしたり、安定的で質の高い居場所運営において必要となる運営資金のやりくりや人材の採用・育成等の組織経営をサポートする人材の配置に対して財政支援を行う。また、コーディネーターを通じて始める居場所に対して、その立ち上げ資金を補助する。

### (4) NPO等と連携したこどもの居場所づくり支援（モデル事業）

NPO法人等の民間団体が創意工夫して行う居場所づくりやこどもの可能性を引き出す取組への効果的な支援方法等を検証するためのモデル事業を実施。

＜想定されるテーマ例＞

- ・ 同年代のスタッフが運営するピアカフェの実施
- ・ 高校の空き教室等を活用したカフェの開設によるアウトリーチ支援
- ・ 障害のある子どもない子ども遊び、交流し育ち合う場の実施
- ・ 居場所がない若者が自らの意思で気軽に利用・相談できる場の提供
- ・ 朝食の提供等を行う早期の居場所の開設
- ・ がんや難病等のこどもを支える「こどもホスピス」の支援 等

## 3 実施主体等

### (1) 実態調査・把握支援

【実施主体】	市区町村	
【負担割合】	国1/2、市区町村1/2	
【補助基準額案】	1 指定都市あたり	5,458千円
	1 特別区・中核市あたり	3,434千円
	1 市町村あたり	1,948千円

### (2) 広報啓発活動支援

【実施主体】	市区町村	
【負担割合】	国1/2、市区町村1/2	
【補助基準額案】	1 指定都市あたり	4,133千円
	1 特別区・中核市あたり	3,885千円
	1 市町村あたり	2,130千円

### (3) こどもの居場所づくりコーディネーター（仮称）の配置等支援

【実施主体】	市区町村	
【負担割合】	国1/2、市区町村1/2	
【補助基準額案】	i) コーディネーター配置	
	1 市区町村あたり	15,200千円（3名以上配置の場合）
		10,259千円（2名配置の場合）
		5,318千円（1名配置の場合）
	ii) 居場所立ち上げ支援 1か所あたり 50千円	

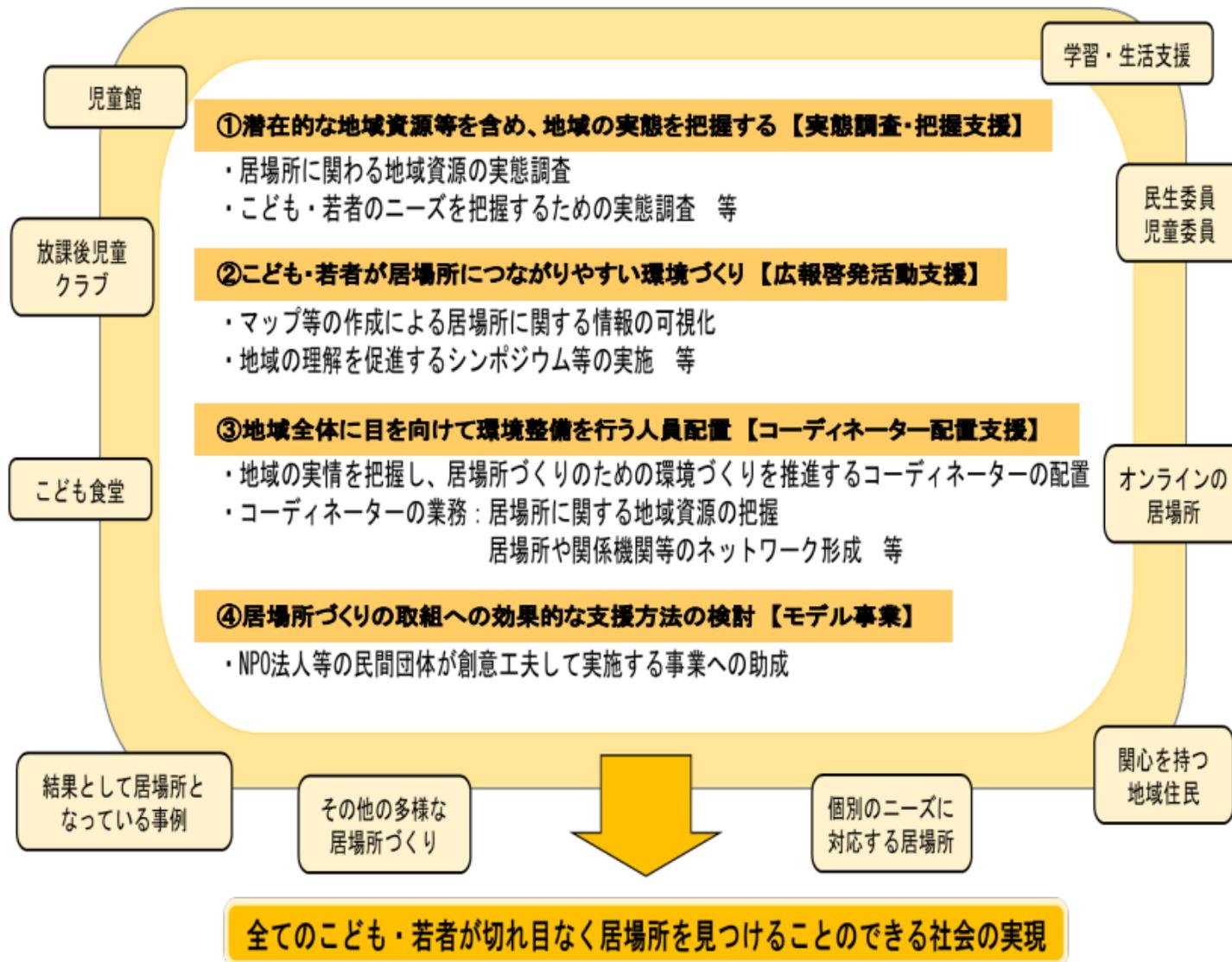
### (4) NPO等と連携したこどもの居場所づくり支援（モデル事業）

【実施主体】	都道府県、市区町村、民間団体（全国展開しているオンラインの居場所に限る）
【負担割合】	国10/10
【補助基準額案】	1団体当たり 5,000千円（上限） ※同一団体の同一事業は採択しない。

※上記のほか、国が行う「こどもの居場所づくりに関する指針（仮称）」の周知・広報に必要な経費を要求。

# こどもの居場所づくりへの支援

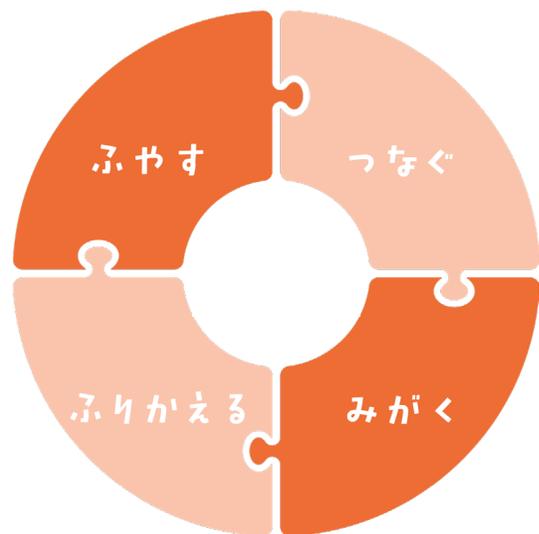
## <<こどもの居場所づくり支援体制強化事業の取組イメージ>>



## こどもの居場所づくりコーディネーターの役割

### 地域の人々をつなぐコーディネーター

地域全体でこども・若者の居場所づくりに取り組むために、【ふやす・つなぐ・みかく・ふりかえる】の観点から、地域の実情を把握し、居場所づくりを進める「こどもの居場所づくりコーディネーター」の配置を推進しています。



「こどもの居場所づくりコーディネーター」  
の業務(例)

- ①居場所に関する地域資源の把握
- ②居場所や関係機関などのネットワーク形成
- ③その他、地域の実情に応じて行う業務